

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第71期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	52,763	55,811	106,539
税引前中間(当期)利益 (百万円)	14,107	10,653	20,437
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	11,484	7,257	16,120
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	17,396	1,304	22,314
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	219,371	217,332	222,246
資産合計 (百万円)	294,280	293,340	299,368
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	107.25	68.17	150.54
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	105.16	66.14	146.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.5	74.1	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,054	7,527	31,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,408	3,631	1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,200	9,253	12,190
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	95,339	92,948	92,856

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第71期中間連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）及びIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（以下「IAS第7号」という。）の改正を早期適用しており、第70期中間連結会計期間及び第70期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 4 2025年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(1) ものづくり（部品・材料）

当中間連結会計期間において、浜松メタルワークス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社

当中間連結会計期間において、キッズウェル・バイオ株式会社は持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) その他の関係会社

当中間連結会計期間において、株式会社サンクプランニング（以下「サンクプランニング」という。）の株主である西本興産株式会社（以下「西本興産」という。）を存続会社とし、サンクプランニングを消滅会社とする吸収合併が行われたことに伴い、サンクプランニングが保有する当社株式が西本興産に承継され、サンクプランニングはその他の関係会社に該当しないこととなり、西本興産はその他の関係会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比	
売上収益	52,763	55,811	3,048	(5.8%)
事業EBITDA(注)1	14,040	13,491	549	(3.9%)
営業利益	12,413	11,104	1,309	(10.6%)
税引前中間利益	14,107	10,653	3,453	(24.5%)
親会社の所有者に帰属する中間利益	11,484	7,257	4,226	(36.8%)
基本的1株当たり中間利益(円)(注)2	107.25	68.17	39.08	(36.4%)

(注)1 事業EBITDA = 営業利益 ± 営業取引から発生した為替差損益 ± その他の営業収益・費用 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

2 当中間連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しており、前中間連結会計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3 2025年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、前年同期にAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)における一過性の売上の増加要因があったものの、当中間連結会計期間においても好調に伸長し、PEAG, LLC dba JLab(以下「JLab」という。)においても主にブランド認知戦略が奏功した結果、販売が拡大し、増収となりました。「部品・材料」事業においては、MIM事業は伸長いたしましたが、ベン先顧客の生産調整の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。以上により、連結では、売上収益は558億11百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比5.8%増と増収となりましたが、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っており、事業EBITDAは134億91百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(営業利益)

上述に加え、前年同期は為替差益を計上していたものが、当中間連結会計期間においては円高が影響し、為替差損に転じた影響で、営業利益は111億4百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(親会社の所有者に帰属する中間利益)

前連結会計年度におけるプリメディカの株式譲渡に伴う非継続事業からの中間利益の影響で、親会社の所有者に帰属する中間利益は72億57百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

（単位：百万円）

			前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)			前年同期比		
			売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料		5,843	1,522	26.1	5,698	1,312	23.0	145	209	3.0
	音響機器関連		46,919	12,997	27.7	50,113	12,832	25.6	3,193	164	2.1
	合計		52,763	14,519	27.5	55,811	14,145	25.3	3,047	374	2.2
全社費用			-	479	-	-	654	-	-	175	-

ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業のコスメカテゴリーにおいては、主に中国の需要の停滞の影響を受けました。またペン先カテゴリーについては、国内顧客の生産調整の影響を受けたものの、北米・ヨーロッパ・その他のアジア地域の需要が一定程度回復しました。M I Mカテゴリーにおいては、輸送機器部品が順調に伸び、トータルでは前年同期を上回り着地いたしました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、売上収益は56億98百万円（前年同期比2.5%減）、事業EBITDAは13億12百万円（前年同期比13.8%減）と前年同期と比べ2億9百万円の減益となりました。

ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、A T Cは前中間連結会計期間における一過性の売上の伸びがあったものの、予想を上回り、順調に伸長しました。J L a bにおいては、米国外での販路の拡大や製品カテゴリーの拡充、ECでの販売が伸長し、増収となりました。増収による利益の伸長はありますが、それ以上に計画していた先行投資やマーケティングコストの実行を遂行しており、売上収益は501億13百万円（前年同期比6.8%増）、事業EBITDAは128億32百万円（前年同期比1.3%減）と前年同期と比べ1億64百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	299,368	293,340	2.0
流動資産	135,122	135,566	0.3
非流動資産	164,245	157,773	3.9
負債合計	76,408	75,476	1.2
流動負債	37,798	37,318	1.3
非流動負債	38,610	38,157	1.2
資本合計	222,960	217,864	2.3
親会社の所有者に帰属する持分	222,246	217,332	2.2
非支配持分	713	532	25.4

(資産、負債及び資本の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は2,933億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億27百万円減少いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、4億44百万円の増加となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が12億19百万円、その他の金融資産が5億37百万円、その他の流動資産が5億43百万円増加し、未収還付法人税等が20億1百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、64億71百万円の減少となりました。これは主に無形資産が34億59百万円、その他の金融資産が35億48百万円減少したことによるものです。

負債合計は9億32百万円の減少となりました。これは主にリース負債（流動・非流動）が5億72百万円、未払法人所得税が5億58百万円、繰延税金負債が11億33百万円増加し、仕入債務及びその他の債務が14億86百万円、借入金（流動・非流動）が22億円減少したことによるものです。

資本合計は、50億95百万円の減少となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する中間利益72億57百万円の計上があったものの、主として在外営業活動体の換算差額の発生によるその他の包括利益 59億53百万円の計上、配当金の支払43億91百万円、自己株式の取得20億21百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,054	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,408	3,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,200	9,253
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	2,886	1,813
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,149	91
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,339	92,948

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、929億48百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間よりIFRS第18号及びIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号の改正を早期適用しており、前中間連結会計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは75億27百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、営業利益111億4百万円、減価償却費及び償却費28億75百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増加額23億72百万円、棚卸資産の増加額14億円、法人所得税費用の支払額16億77百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは36億31百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入51億24百万円となっております。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億31百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは92億53百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出22億60百万円、配当金の支払額43億91百万円、自己株式の取得による支出20億31百万円となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は26億75百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株増加し、192,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,273,672	107,438,916	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,273,672	107,438,916	-	-

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、及び2025年7月11日付で1,382,100株の自己株式の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は71,165,244株増加し、107,438,916株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年1月1日 ～2025年6月30日 (注)1	82,800	36,273,672	100	7,126	100	18,014

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、及び2025年7月11日付で1,382,100株の自己株式の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は71,165,244株増加し、107,438,916株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西本興産株式会社	和歌山県和歌山市西高松一丁目 3 - 1	14,994	42.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 - 1	3,605	10.20
西本 佳代	東京都港区	2,001	5.66
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	1,111	3.14
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 3	714	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 - 2	540	1.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	486	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	441	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1)	403	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15 - 1)	394	1.11
計	-	24,693	69.87

(注) 1 当社は自己株式934千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数につい
ては、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 934,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,317,500	353,175	同上
単元未満株式	普通株式 21,772	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,273,672	-	-
総株主の議決権	-	353,175	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権 4 個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
- 3 2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	934,400	-	934,400	2.57
計	-	934,400	-	934,400	2.57

- (注) 2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	92,856	92,948
売上債権及びその他の債権	6	16,047	17,266
未収還付法人税等		2,001	-
棚卸資産		22,922	22,977
その他の金融資産	6	371	908
その他の流動資産		922	1,465
流動資産合計		135,122	135,566
非流動資産			
有形固定資産		7,468	7,667
使用権資産		3,354	3,949
のれん	9	50,451	49,474
無形資産		76,606	73,146
持分法で会計処理されている投資		1,124	75
退職給付に係る資産		177	177
その他の金融資産	6	23,423	19,875
繰延税金資産		1,593	3,371
その他の非流動資産		45	35
非流動資産合計		164,245	157,773
資産合計		299,368	293,340

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,252	8,765
借入金	6	14,407	14,432
契約負債		740	607
リース負債		968	1,081
その他の金融負債	6	244	244
未払法人所得税		3,531	4,090
引当金		331	370
その他の流動負債		7,322	7,724
流動負債合計		37,798	37,318
非流動負債			
借入金	6	19,416	17,190
リース負債		2,588	3,047
繰延税金負債		16,145	17,279
退職給付に係る負債		279	284
引当金		170	171
その他の非流動負債		9	183
非流動負債合計		38,610	38,157
負債合計		76,408	75,476
資本			
資本金		7,025	7,126
資本剰余金		38,177	38,199
利益剰余金		172,787	173,176
自己株式		1,029	2,978
その他の資本の構成要素		5,285	1,808
親会社の所有者に帰属する持分合計		222,246	217,332
非支配持分		713	532
資本合計		222,960	217,864
負債及び資本合計		299,368	293,340

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
継続事業			
売上収益	5 , 11	52,763	55,811
売上原価		26,397	27,617
売上総利益		26,365	28,194
販売費		4,278	5,353
研究開発費		2,739	2,675
一般管理費		7,497	9,018
営業取引から発生した為替差損益		774	93
その他の営業収益		81	84
その他の営業費用	10	291	33
営業利益		12,413	11,104
持分法による投資損益		192	4
受取利息及び受取配当金		492	438
投資取引から発生した為替差損益		1,462	767
その他の投資収益		180	238
その他の投資費用		2	69
財務及び法人所得税前中間利益		14,354	10,948
借入金及びリース負債に係る利息費用		174	221
その他の財務費用		72	73
税引前中間利益		14,107	10,653
法人所得税費用		4,521	3,383
継続事業からの中間利益		9,586	7,270
非継続事業			
非継続事業からの中間利益 (は損失)	12	1,905	8
中間利益		11,491	7,261
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		11,484	7,257
非支配持分		7	4
1 株当たり中間利益 (は損失)	13		
基本的 1 株当たり中間利益		107.25	68.17
(は損失) (円)			
継続事業		89.47	68.25
非継続事業		17.78	0.08
希薄化後 1 株当たり中間利益		105.16	66.14
(は損失) (円)			
継続事業		87.46	66.22
非継続事業		17.70	0.08

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益		11,491	7,261
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		2,661	34
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,661	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,531	5,990
持分法適用会社に対する持分相当額		42	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8,573	5,988
税引後その他の包括利益		5,912	5,953
中間包括利益合計		17,403	1,308
中間包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		17,396	1,304
非支配持分		7	4

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,339	162,135	1,066	8	4,809
中間利益				11,484			
その他の包括利益							2,661
中間包括利益合計		-	-	11,484	-	-	2,661
非支配持分との取引等			179				
配当金	8			3,247			
自己株式の処分			18		36		
連結子会社の売却による減少							
その他	7		27				
所有者との取引合計		-	189	3,247	36	-	-
当中間期末残高		7,025	38,150	170,372	1,029	8	7,471

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		3,742	1,058	205,374	469	205,844
中間利益				11,484	7	11,491
その他の包括利益		8,573	5,912	5,912		5,912
中間包括利益合計		8,573	5,912	17,396	7	17,403
非支配持分との取引等	8			179	112	67
配当金				3,247		3,247
自己株式の処分				54		54
連結子会社の売却による減少				-	1	1
その他	7			27		27
所有者との取引合計		-	-	3,399	111	3,288
当中間期末残高		12,315	4,853	219,371	588	219,959

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,177	172,787	1,029	8	5,691
中間利益				7,257			
その他の包括利益							34
中間包括利益合計		-	-	7,257	-	-	34
非支配持分との取引等							
配当金	8			4,391			
自己株式の取得			21		1,999		
自己株式の処分			30		51		
新株予約権の行使		100	100			1	
その他の包括利益から利益剰余金 への振替	16			2,477			2,477
その他	7		87				
所有者との取引合計		100	22	6,868	1,948	1	2,477
当中間期末残高		7,126	38,199	173,176	2,978	7	3,178

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		合計			
		在外営業活動 体の換算差額	合計				
当期首残高		10,968	5,285	222,246	713	222,960	
中間利益				7,257	4	7,261	
その他の包括利益		5,988	5,953	5,953		5,953	
中間包括利益合計		5,988	5,953	1,304	4	1,308	
非支配持分との取引等	8			-	185	185	
配当金				4,391			4,391
自己株式の取得				2,021			2,021
自己株式の処分				81			81
新株予約権の行使			1	200		200	
その他の包括利益から利益剰余金 への振替	16		2,477	-		-	
その他	7			87		87	
所有者との取引合計		-	2,476	6,218	185	6,403	
当中間期末残高		4,980	1,808	217,332	532	217,864	

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業利益		12,413	11,104
非継続事業からの営業利益 (は損失)	12	13	0
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		2,749	2,875
固定資産に係る損益 (は益)		34	0
その他		571	242
利益に対する調整項目合計		2,213	3,118
小計		14,640	14,222
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		445	2,372
棚卸資産の増減額 (は増加)		453	1,400
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		1,015	976
その他		1,555	268
営業活動に係る資産・負債の増減合計		358	5,017
小計		14,999	9,205
法人所得税費用の支払額及び還付額		11,055	1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,054	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		491	931
有形固定資産の売却による収入		0	-
無形資産の取得による支出		432	434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却に による収入	14	3,428	-
政府補助金による収入		264	-
その他の金融資産の取得による支出		308	777
その他の金融資産の売却及び償還による収入		434	5,124
利息の受取額		469	378
配当金の受取額		84	90
その他		40	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,408	3,631

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8		
長期借入金の返済による支出		3,075	2,260
利息の支払額		172	208
配当金の支払額		3,247	4,391
リース負債の返済による支出		459	523
新株予約権の行使による収入		-	200
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		-	40
自己株式の取得による支出		-	2,031
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		245	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,200	9,253
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		2,886	1,813
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）		25,149	91
現金及び現金同等物の期首残高		70,190	92,856
現金及び現金同等物の中間期末残高		95,339	92,948

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2025年6月30日に終了する期間の要約中間連結財務諸表は、2025年8月8日に代表取締役CEO岩切隆吉によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(4) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を当中間連結会計期間より早期適用しております。

(5) 会計方針の変更

（IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用）

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約中間連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」という。）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
継続事業					継続事業
売上収益	52,763	-	52,763		売上収益
売上原価	26,397	-	26,397		売上原価
売上総利益	26,365	-	26,365		売上総利益
販売費及び一般管理費	14,515	14,515			
		4,278	4,278		販売費
		2,739	2,739		研究開発費
		7,497	7,497		一般管理費
その他の収益	2,323	2,323			
		774	774		営業取引から発生した為替差損益
		81	81		その他の営業収益
その他の費用	293	293			
		291	291		その他の営業費用
営業利益	13,879	1,466	12,413		営業利益
持分法による投資損益	192	-	192		持分法による投資損益
		492	492		受取利息及び受取配当金
		1,462	1,462		投資取引から発生した為替差損益
		180	180		その他の投資収益
		2	2		その他の投資費用
		667	14,354		財務及び法人所得税前中間利益
金融収益	668	668			
金融費用	248	248			
		174	174		借入金及びリース負債に係る利息費用
		-	-		資金調達のみを伴う取引から発生した為替差損益
		-	-		その他の財務収益
		72	72		その他の財務費用
税引前中間利益	14,107	-	14,107		税引前中間利益
法人所得税費用	4,521	-	4,521		法人所得税費用
継続事業からの中間利益	9,586	-	9,586		継続事業からの中間利益
非継続事業					非継続事業
非継続事業からの中間利益	1,905	-	1,905		非継続事業からの中間利益
中間利益	11,491	-	11,491		中間利益

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）の損益に対する調整に関する注記

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

販売費に対する表示組替

前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含まれていた販売費について、IFRS第18号では販売費として表示しております。

研究開発費に対する表示組替

前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含まれていた研究開発費について、IFRS第18号では研究開発費として表示しております。

一般管理費に対する表示組替

前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含まれていた一般管理費について、IFRS第18号では一般管理費として表示しております。

為替差損益に対する表示組替

前中間連結会計期間において、その他の収益、その他の費用に含まれていた為替差損益について、IFRS第18号では営業取引から発生した為替差損益、投資取引から発生した為替差損益及び資金調達のみを伴う取引から発生した為替差損益として表示しております。

その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、その他の収益、その他の費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。

受取利息及び受取配当金に対する表示組替

前中間連結会計期間において、金融収益に含まれていた受取利息、受取配当金について、IFRS第18号では受取利息及び受取配当金として表示しております。

その他の投資収益、その他の投資費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた投資収益、投資費用項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益とその他の投資費用としてそれぞれ表示しております。

借入金及びリース負債に係る利息費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、金融費用に含まれていた借入金及びリース負債に係る利息費用について、IFRS第18号では借入金及びリース負債に係る利息費用として表示しております。

その他の財務収益、その他の財務費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた金融収益、金融費用項目について、IFRS第18号ではその他の財務収益とその他の財務費用としてそれぞれ表示しております。

なお、IAS第1号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分のその他に表示いたします。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、注記「2. 作成の基礎 (5) 会計方針の変更」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「事業EBITDA」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業EBITDA」について、営業利益から、営業取引から発生した為替差損益、その他の営業収益・費用を調整し減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を調整しております。当社グループの経営者は、当該調整により、非経常的損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すものとして業績を評価する上で有用な情報と認識しております。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：百万円）

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引から発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		526	-	-	-	
一般管理費		1,664	-	-	-	
営業取引から発生した為替差損益		-	774	-	-	
その他の営業収益		-	-	81	-	
その他の営業費用		-	-	-	291	
営業利益/事業EBITDA	12,413	2,190	774	81	291	14,040
法人所得税費用		669	250	25	93	
非支配持分に帰属する中間利益		0	0	0	0	

- （注）1 その他の営業収益の調整額 81百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。
- 2 その他の営業費用の調整額291百万円は、主に買収関連費用により生じたものであります。
- 3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引から発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		651	-	-	-	
一般管理費		1,693	-	-	-	
営業取引から発生した為替差損益		-	93	-	-	
その他の営業収益		-	-	84	-	
その他の営業費用		-	-	-	33	
営業利益/事業EBITDA	11,104	2,344	93	84	33	13,491
法人所得税費用		749	30	25	10	
非支配持分に帰属する中間利益		0	0	0	0	

- （注）1 その他の営業収益の調整額 84百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。
- 2 その他の営業費用の調整額33百万円は、主に控除対象外消費税により生じたものであります。
- 3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,843	46,919	52,763	-	52,763
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	0	0	0	-
合計	5,843	46,919	52,763	0	52,763
セグメント利益					
事業EBITDA	1,522	12,997	14,519	479	14,040
営業利益への調整項目					
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	2,190
営業取引から発生した為替差損益	-	-	-	-	774
その他の営業収益	-	-	-	-	81
その他の営業費用	-	-	-	-	291
営業利益	-	-	-	-	12,413
持分法による投資損益	-	-	-	-	192
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	492
投資取引から発生した為替差損益	-	-	-	-	1,462
その他の投資収益	-	-	-	-	180
その他の投資費用	-	-	-	-	2
財務及び法人所得税前中間利益	-	-	-	-	14,354
借入金及びリース負債に係る利息費用	-	-	-	-	174
その他の財務費用	-	-	-	-	72
税引前中間利益	-	-	-	-	14,107

（注）1 事業EBITDAの調整額 479百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約中間連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,698	50,113	55,811	-	55,811
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	0	0	0	-
合計	5,698	50,113	55,811	0	55,811
セグメント利益					
事業EBITDA	1,312	12,832	14,145	654	13,491
営業利益への調整項目					
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	2,344
営業取引から発生した為替差損益	-	-	-	-	93
その他の営業収益	-	-	-	-	84
その他の営業費用	-	-	-	-	33
営業利益	-	-	-	-	11,104
持分法による投資損益	-	-	-	-	4
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	438
投資取引から発生した為替差損益	-	-	-	-	767
その他の投資収益	-	-	-	-	238
その他の投資費用	-	-	-	-	69
財務及び法人所得税前中間利益	-	-	-	-	10,948
借入金及びリース負債に係る利息費用	-	-	-	-	221
その他の財務費用	-	-	-	-	73
税引前中間利益	-	-	-	-	10,653

（注）1 事業EBITDAの調整額 654百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約中間連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は、償却原価にて測定されるものを除き、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性及び重要性に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。なお、観察不能なインプットのうち主なものは、信用リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合等への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資持分	-	-	744	744
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	834	834
株式	17,042	-	1,032	18,074
出資持分	-	-	2,522	2,522
合計	17,042	-	5,134	22,176

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資持分	-	-	740	740
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	944	944
株式	14,706	-	1,196	15,903
出資持分	-	-	1,795	1,795
合計	14,706	-	4,676	19,383

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品はあり
ません。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	3,687	5,134
取得	97	510
利得又は損失()		
純損益(注)	195	87
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	69	216
売却又は償還	34	664
期末残高	4,015	4,676
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失()(注)	195	92

(注) 要約中間連結損益計算書の「その他の投資収益」及び「その他の投資費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産:				
その他の金融資産				
債券	498	497	499	495
償却原価で測定する金融負債:				
借入金	33,823	34,037	31,623	31,777

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、3ヶ月超定期預金、長期売上債権、差入保証金、損失評価引当金控除後の更生債権等、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

7. 資本

資本剰余金

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

当社は、2024年 3月21日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権54百万円に対する資本調整取引を含めております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

当社は、2025年 3月27日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権81百万円に対する資本調整取引を含めております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 3月21日 定時株主総会決議	普通株式	3,247	91.00	2023年12月31日	2024年 3月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 7月12日 取締役会決議	普通株式	2,070	58.00	2024年 6月30日	2024年 9月 2日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 3月27日 定時株主総会決議	普通株式	4,391	123.00	2024年12月31日	2025年 3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 7月11日 取締役会決議	普通株式	3,887	110.00	2025年 6月30日	2025年 9月 1日

(注) 当社は、2025年 7月 1日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

9. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり		合計
	部品・材料	音響機器関連	
2024年12月31日	19,490	30,961	50,451
換算差額	-	977	977
2025年6月30日	19,490	29,984	49,474

10. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

なお、減損損失は要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
ものづくりセグメント			
部品・材料	テイボー株式会社 土地	33	-
部品・材料計		33	-
ものづくりセグメント計		33	-
合計		33	-

11. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
顧客との契約から認識した収益	52,763	55,811
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	52,763	55,811

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な区分	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
ものづくりセグメント 部品・材料	ティボーグループ	5,843	5,698
	小計	5,843	5,698
音響機器関連	AlphaThetaグループ	33,260	34,297
	PEAG, LLC dba JLab Audioグループ	13,658	15,815
	小計	46,919	50,113
ものづくりセグメント計		52,763	55,811
合計		52,763	55,811
一時点で移転する財又はサービス		51,777	54,626
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		986	1,184
顧客との契約から認識した収益		52,763	55,811
その他の源泉から認識した収益		-	-

12. 非継続事業

2024年5月に株式会社プリメディカの株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、グループ事業の状況を適切に反映するため、その他セグメントを廃止し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社プリメディカ	予防医療事業における研究開発・販売	その他

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、その他セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	632	632
売上原価	-	219	219
販売費	-	28	28
研究開発費	-	50	50
一般管理費	0	313	313
営業取引から発生した為替差損益	0	0	0
その他の営業収益	-	1	1
その他の営業費用	-	8	8
営業利益（は損失）	0	13	13
受取利息及び受取配当金	-	0	0
投資取引から発生した為替差損益	12	-	12
その他の投資収益（注）	-	2,733	2,733
財務及び法人所得税前中間利益	12	2,747	2,759
借入金及びリース負債に係る利息費用	-	2	2
その他の財務費用	-	0	0
税引前中間利益	12	2,744	2,757
法人所得税費用（注）	-	851	851
非継続事業からの中間利益	12	1,893	1,905
非継続事業からの中間利益の帰属：			
親会社の所有者	12	1,892	1,904
非支配持分	-	1	1

（注）その他セグメントに含まれておりました株式会社プリメディカの売却による売却益及び法人所得税費用は、その他の投資収益及び法人所得税費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の投資収益

子会社株式売却益

法人所得税費用

2,733百万円

860百万円

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
一般管理費	0
営業取引から発生した為替差損益	0
営業損失（ ）	0
投資取引から発生した為替差損益	8
財務及び法人所得税前中間損失（ ）	8
税引前中間損失（ ）	8
法人所得税費用	-
非継続事業からの中間損失（ ）	8
非継続事業からの中間損失（ ）の帰属：	
親会社の所有者	8
非支配持分	-

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,325	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	-

13. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	11,484	7,257
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (は損失) (百万円)	11,484	7,257
継続事業	9,579	7,266
非継続事業	1,904	8
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	107,075,586	106,461,603
基本的 1 株当たり中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益 (は損失) (円)	107.25	68.17
継続事業	89.47	68.25
非継続事業	17.78	0.08

(注) 当社は、2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり中間利益を算定しております。

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	11,484	7,257
中間利益調整額 (百万円)	172	172
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (は損失) (百万円)	11,311	7,084
継続事業	9,407	7,093
非継続事業	1,904	8
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	107,075,586	106,461,603
新株予約権による普通株式増加数 (株)	486,099	652,368
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	107,561,685	107,113,971
希薄化後 1 株当たり中間利益		
希薄化後 1 株当たり中間利益 (は損失) (円)	105.16	66.14
継続事業	87.46	66.22
非継続事業	17.70	0.08
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり中間利 益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後 1 株当たり中 間利益の算定に含めており ません。

(注) 当社は、2025年 7月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後 1 株当たり中間利益を算定しております。

14. キャッシュ・フロー情報

子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
支配喪失時の資産	1,847	-
支配喪失時の負債	814	-
受取対価	3,801	-
うち、現金及び現金同等物	3,801	-
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	373	-
子会社の支配喪失による収入	3,428	-

15. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2025年 2 月14日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、以下のとおり消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上のため

(2) 自己株式の消却に係る事項の内容

消却対象株式の種類 : 当社普通株式

消却した株式の総数 : 1,382,100株

消却実施日 : 2025年 7 月11日

(注) 2025年 7 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

16. 追加情報

(政策保有株式の売却)

当中間連結会計期間において、当社が、2025年2月14日開催の取締役会において決議した、保有する株式会社JMD C株式の売却が完了いたしました。

所有株数の変動、その他の包括利益から利益剰余金への振替額は以下のとおりであります。

(1) 売却株式数及び売却前後の所有株式数

売却前の所有株式数	4,283,354株
売却株式数	1,307,100株
売却後の所有株式数	2,976,254株

(2) その他の包括利益から利益剰余金への振替額

2,477百万円

2【その他】

第71期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当について、2025年7月11日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 3,887百万円

1株当たりの金額 110円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年9月1日

(注)「1株当たりの金額」については、基準日が2025年6月30日であるため、2025年7月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 正英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

櫻井 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記2.作成の基礎（5）会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは、当中間連結会計期間より国際財務報告基準第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第8号「財務諸表の作成基礎」第3A項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第8号「財務諸表の作成基礎」第3A項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。